

りそな 経済フラッシュ

(米国FOMC)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 政策金利は据え置きとし、誘導水準を0.00～0.25%。(全会一致)
- ◆ 声明文では、政策金利や資産買入については変更ないが、経済活動や雇用環境は足元で減速しているとした。
- ◆パウエル議長は記者会見で、資産買入の縮小（テーパリング）については検討すること自体が時期尚早とし、緩和スタンスを強調した。

- ✓ FRBは1/26-27に行われたFOMC（連邦公開市場委員会）では、政策金利である**FF金利の誘導目標を0.00～0.25%（金利据え置き）**とした（全会一致）。
- ✓ 声明文について、政策金利や資産買入の項目については文言の修正はなし。一方、景気認識として、**経済活動や雇用環境については、足元数が月減速している**と指摘。**先行きについてはワクチンの動向を含む、新型コロナウイルスの影響に左右される可能性**があるとした。
- ✓ 景気見通しや政策金利見通し、メンバーによる経済見通しの不確実性については、今回の会合では公表されていない（3月、6月、9月、12月会合で見通しを修正）。
- ✓ 今年に入ってから、FEDのメンバーによる早期の資産買入の縮小（テーパリング）についての発言が散見されたことで、今回の記者会見ではテーパリングについての質問が中心となった。ただし、**パウエル議長はテーパリングについて、コロナによる経済活動が悪化している中、検討すること自体が時期尚早とし、緩和スタンスを改めて強調した。**
- ✓ また、同記者会見では、今後数か月でインフレ率が上昇したとしても、それはベース効果（20年の同時期にコロナの影響で大幅に低下したによる影響）等の影響であり、あくまで一時的なものである可能性あるとした。
- ✓ NYダウやS&P500種は、FOMC前後から下落基調を強め、ともに前日比2%以上の下落となったが、FOMCの内容はパウエル議長の記者会見を含めてハト派姿勢を強調しており、**FOMCの内容に起因する下落ではない**とみる。

FRBの景気見通し（12月会合）～GDP・失業率見通しが改善

	FRB見通し（中央値）				
	2020	2021	2022	2023	長期
実質GDP	-2.4↑	4.2↑	3.2↑	2.4↓	1.8↓
2020年9月時点	-3.7	4.0	3.0	2.5	1.9
失業率	6.7↓	5.0↓	4.2↓	3.7↓	4.1
2020年9月時点	7.6	5.5	4.6	4.0	4.1
PCEインフレ率	1.2	1.7	1.9↑	2.0	2.0
2020年9月時点	1.2	1.7	1.8	2.0	2.0

FOMCメンバーの政策金利見通し～2023年までゼロ金利政策継続

	今後の利上げ回数	2021		2022		2023		Longer run	
		9月	12月	9月	12月	9月	12月	9月	12月
3.125	12回							2	2
3.000								1	1
2.875	11回							8	8
2.750								1	1
2.625	10回							3	3
2.500								1	1
2.375	9回							1	1
2.250								3	3
2.125	8回							1	1
2.000									
1.875	7回								
1.750									
1.625	6回								
1.500									
1.375	5回					1			
1.250									
1.125	4回						1		
1.000									
0.875	3回								
0.750									
0.625	2回			1	1	1	1		
0.500									
0.375	1回					2	3		
0.250									
0.125	現在	17	17	16	16	13	12		
0.000									
平均値		0.125	0.125	0.154	0.154	0.257	0.257	2.492	2.492
中央値		0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	2.500	2.500

※数字は予想したFOMCメンバーの人数

【出所】FRB

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。